

災害に係る住家被害認定業務

実施体制の手引き

令和7年5月
内閣府（防災担当）

目 次

第1章 制度概要	1
1. 災害対策基本法における位置付け	2
1) 規定を設けた趣旨	2
2) 対象となる災害の規模	3
3) 罹災証明書の証明事項	3
4) 被害認定調査の基準等	4
5) 「遅滞なく」の考え方	4
6) 住家の被害認定調査等に係る人員の確保	4
7) その他	5
2. 防災基本計画における位置付け	7
3. 災害発生から被災者支援施策の実施に至るまでの流れ	9
4. 災害に係る住家の被害認定調査	10
1) 災害に係る住家の被害認定調査	10
2) 災害の被害認定基準	11
3) 災害と調査の種類	13
4) 調査方法の概要	13
5) 判定方法	17
6) 事前準備	19
7) その他の被害認定基準	19
8) 被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定・被災度区分判定及び損害保険・共済団体による調査等との関係	20
5. 罹災証明書	30
1) 罹災証明書とは	30
2) 罹災証明書に基づく様々な被災者支援策	32
3) 罹災証明書に類似する証明書について	32

6.	被災者台帳.....	33
7.	手引きの活用について.....	36
第2章 被害認定業務の実施体制の整備.....		39
1.	★調査計画の策定.....	40
①	調査業務経験のある地方公共団体への相談.....	42
②	被害情報の収集.....	42
③	関連情報の収集.....	50
④	調査方針の設定.....	50
⑤	調査件数の想定.....	60
⑥	全体スケジュールの確認・調整.....	60
2.	調査体制の構築.....	63
①	被害認定調査の体制の設定.....	63
②	人員計算.....	66
③	★庁内での人員確保.....	69
④	★応援職員の要請・受入.....	70
3.	★資機材等の調達.....	71
①	空間の確保.....	71
②	調査資機材の調達.....	72
③	移動手段の確保.....	82
4.	★研修の実施.....	83
①	研修内容の決定.....	83
②	研修方法の決定.....	85
5.	★広報.....	87
①	被害認定調査実施に関する広報.....	87
②	支援制度や罹災証明書交付スケジュール等に関する広報.....	89
③	マスコミへの対応.....	89
6.	★被害認定調査に関する受援.....	90
①	受援の流れの全体像.....	90
②	応援の要請.....	93
③	応援職員の受入体制の確保.....	102
④	応援職員の受入.....	104
⑤	応援職員の管理.....	105

⑥ 応援の終了と精算.....	105
-----------------	-----

第3章 被害認定業務のマネジメント..... 109

1. 調査全体の管理.....	110
① 人員管理.....	111
② 地域割の決定.....	111
③ 調査の進行管理.....	112
④ 調査員の安全管理.....	112
⑤ 調査員間の情報共有方法の決定.....	112
⑥ 1日のスケジュールの設定.....	114
2. 地域割方針の決定.....	116
① 調査対象地域の確認.....	116
② 調査順序の設定.....	116
③ 地域割の見直し.....	118
3. 調査班の編成.....	119
① 調査班の編成.....	119
② 班編成の見直し.....	121
4. 調査結果の管理フローの決定.....	122
① 調査票の集計方針の決定.....	122
② 調査票の管理.....	124
③ 調査写真の管理.....	124
④ 調査番号の管理.....	124
⑤ 保管方法の周知.....	125
5. 調査の品質管理.....	126
① 調査結果の確認担当の選任.....	126
② 調査員及び調査結果の入力者による確認.....	126
③ 確認担当による確認.....	126
④ 伝達ミーティングでの指示.....	127
6. コーディネーターの日々の業務.....	128
① 調査地域のコーディネート.....	128
② 班編成のコーディネート.....	128
③ 調査員への研修の実施.....	128
④ 調査員への問い合わせ対応.....	129
⑤ 調査結果のチェック.....	129

⑥ 調査結果の管理環境の改善.....	129
⑦ 情報共有	129
⑧ 翌日の調査準備	129
⑨ 調査先への連絡・調整.....	130
7. 被害認定調査の迅速化に向けた民間企業等との連携.....	131
① 発災時の被害認定調査計画を迅速に策定するための連携事例	131
② 罹災証明書申請に係る広報での連携	131
③ 調査体制の構築・調査準備での連携	131
④ 現地調査の実施・判定	132
第4章 被害認定調査の実施.....	133
1. ★調査員の1日の流れの確認.....	134
① 調査員の1日の流れ	134
② 1日のスケジュール	134
2. ★伝達ミーティング.....	135
○伝達ミーティングの実施	135
3. ★現地調査.....	136
① 調査対象の確認	136
② 写真の撮影	139
③ 調査の実施、調査票への結果の記入	144
④ 調査済証の貼付	153
⑤ 調査に伴う住民対応の実施	153
⑥ 調査結果のチェック・報告.....	157
4. ★情報共有ミーティング.....	160
○情報共有ミーティングの実施.....	160
5. ★調査結果の整理.....	161
① 写真データの管理.....	161
② 調査票の整理とデータ入力	161
6. ★翌日の準備.....	162
○翌日の調査準備	162

第5章 罹災証明書の交付と第2次調査・再調査の実施 163

1. 交付体制の整備 164
 - ① 交付部署(必要なデータの収集・整理と交付を行う部署)の決定 164
 - ② 交付のための人員確保 165
 - ③ ★交付方針の決定等 166
 - ④ 交付手順の決定 171
 - ⑤ ★罹災証明書等の様式 174
2. 罹災証明書交付台帳の作成 181
 - ① 被災者台帳を作成する場合 181
 - ② 被災者台帳を作成しない場合 181
3. ★罹災証明書交付の広報 183
 - ① 罹災証明書交付のための手続きの広報 183
 - ② 支援施策等の広報 183
4. 罹災証明書の交付 186
 - ① 罹災証明書交付会場の確保 186
 - ② ★資機材等の調達 186
 - ③ 罹災証明書交付会場の設営 187
 - ④ ★罹災証明書交付業務の流れ 188
5. ★罹災証明書の交付に関する受援 196
 - ① 受援の流れの全体像 196
 - ② 応援の要請 198
 - ③ 応援職員の受入体制の確保 202
 - ④ 応援職員の受入 203
 - ⑤ 応援職員の管理 204
 - ⑥ 応援の終了と精算 204

第6章 被災者台帳の作成・利用 209

- 被災者台帳の作成・利用 210
- 被災者台帳の作成・利用 210

第7章 平常時からの備え 213

1. デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討 214
 - ① 防災基本計画における位置付けの確認 214

② デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討	215
2. 事前段階での調査計画の策定と体制の検討	226
① 担当部署と庁内応援体制	226
② 災害時に必要な調査員の人員規模の算出	226
③ 被害認定調査の実務経験者の活用	227
3. 受援体制の構築と事前の準備	228
① 受援体制の構築	228
② 必要な応援職員数、職種、希望する条件などの明確化	231
③ 応援職員向けの研修体制	231
④ 資機材・宿泊場所等の確保	232
⑤ 協定締結団体のネットワークの確保	232
4. 応援体制の構築と事前の準備	239
① 応援体制の構築	239
② 資機材の事前準備	240
③ 派遣職員の管理	241
5. 資機材等の準備	242
① 災害特性に応じた資機材等の準備	242
② 資機材等の管理	242
6. 研修等	243
① 罹災証明書に関するマニュアル等の整備	243
② 調査員向け研修	245
③ コーディネーター向け研修	246
④ 訓練	247
⑤ 被災地方公共団体への応援による調査実務の習熟	248
⑥ 研修修了者の名簿への登録	248
7. 罹災証明書の交付会場の想定	252
① 規模や条件	252
② 資機材等の準備	252
③ 優先使用に関する協定	253
8. 広報	254
① 罹災証明書等に関する広報	254
② 地域住民に対する防災教育	256

第8章 都道府県の役割 257

- 1. 平常時の取組 258
 - ① 研修会の開催 258
 - ② 市町村に対する応援体制の構築 263
 - ③ 自治体間協定や民間団体との協定締結の推進・支援 266
- 2. 災害時の取組 270
 - ① 市町村向けの説明会の開催 270
 - ② 市町村からの相談対応 271
 - ③ 応援職員調整 271
 - ④ 資機材調達 274
 - ⑤ 被害認定調査のサポート 274

第9章 近年の主な通知 275

- 通知一覧 276

★…住家被害認定業務において必ず行う項目

